

## (きのこ類の安定供給に向けた取組)

きのこ類は、健康増進効果<sup>77</sup>が広く認められていることなどから、日常の食卓に欠かせない食材であり、国内需要の88%が国内で生産されている<sup>78</sup>。林野庁では、きのこ類の安定供給に向けて、効率的な生産を図るための施設整備等、生産性向上に取り組む生産者の先進的な取組を支援している。また、近年、燃油・電気代に加え、きのこ生産に用いる原木やおが粉の価格高騰等により生産資材の安定的・効率的な調達が困難な状況となっており、経営に影響が生じていることから、省エネ化やコスト低減に向けた施設整備、次期生産に必要な生産資材の導入費の一部に対して支援している。

さらに、乾しいたけの価格が大きく上昇する中で、原木の安定的な供給確保に向けた素材生産事業者との協定の締結や、若手生産者を中心に、生産性向上に向けてデジタル技術を活用した栽培に取り組む動きもみられる(事例Ⅱ-6)。

### 事例Ⅱ-6 デジタル技術を活用した原木しいたけ栽培

熊本県は原木しいたけの主要な産地であるが、近年、生産者の高齢化や担い手不足に直面している。熊本県椎茸農業協同組合(熊本県熊本市)では、熊本県と連携して、原木しいたけの栽培を次世代につなげるため、デジタル技術を活用した生産の効率化や生産技術のデータ化の取組を進めている。

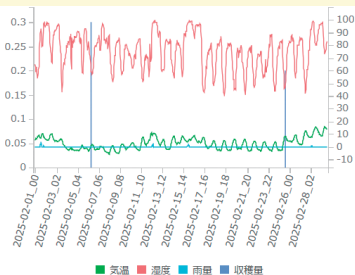
原木しいたけの栽培においては、温度や湿度、照度、ほだ木の含水率といった生産環境がしいたけの生育や質に大きな影響を与える。生産環境の変化への対応については、これまで生産者の経験や勘に頼る部分が多く、経験豊富な生産者であっても環境条件の変化の正確な把握は難しい場合もあることから、しいたけの発生に最適な条件の分析や収穫時期の予測ができないなど、適切な生産管理に課題があった。

このような課題に対応するため、同組合では生産場所に温度や湿度、照度、ほだ木の含水率等を計測するセンサーを設置し、環境データを収集する取組を開始した。これにより、リアルタイムかつ継続的に正確な環境データの取得が可能となるとともに、同データと収穫量データを照合し、最適な条件の分析や予測が行えるようになり、しいたけの品質向上や生産増加につながっている。同組合の組合員であり、環境データを活用した高品質化に取り組む石原敬氏が「第72回全国乾椎茸品評会」の冬菇の部において農林水産大臣賞を受賞するなど、若手生産者を中心としたデジタル化の取組により、地域でのしいたけの生産意欲も高まりをみせている。

同組合では、今後、この取組を継続、発展させ、更なる生産の効率化や生産技術のデータ集積の推進を通じて、原木しいたけ栽培技術の次世代への継承を目指すこととしている。



センサーを設置した生産地の様子及び収集した環境データの画面



農林水産大臣賞を受賞した石原敬氏

<sup>77</sup> 低カロリーで食物繊維が多い、カルシウム等の代謝調節に役立つビタミンDが含まれているなど。

<sup>78</sup> 農林水産省「令和6年度食料需給表」